



CSRデータブック 2022

Corporate Social Responsibility Data Book 2022

財務ハイライト	01
環境経営の高度化	02
人権経営の拡充(人権、働きやすい環境づくり)	08
安全文化の深化	11
社会のニーズに対応した技術と製品開発/コミュニティへの参画	12
コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充	13
CSR基本方針など	14
会社概要/日本農薬グループ一覧	16
サイトデータ	17

財務ハイライト

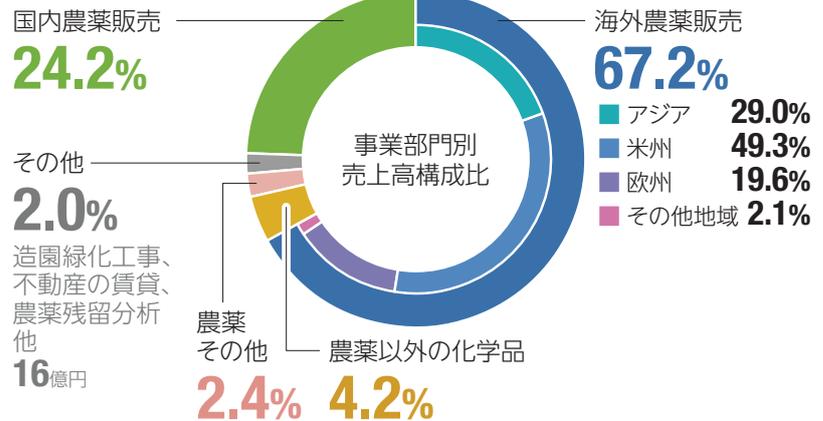
2022年3月期 業績サマリー (連結)

売上高	819 億円
営業利益	66 億円
経常利益	57 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	45 億円
ROE	7.1 %
負債	512 億円
純資産	669 億円
総資産	1,182 億円
自己資本比率	55.5 %

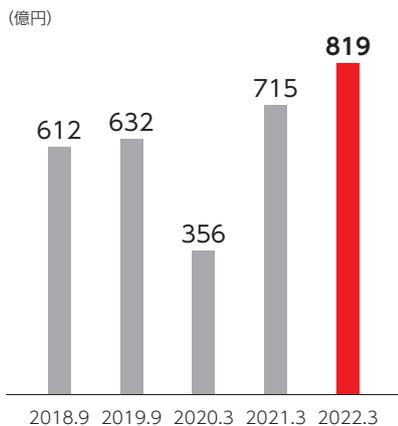
主要製品



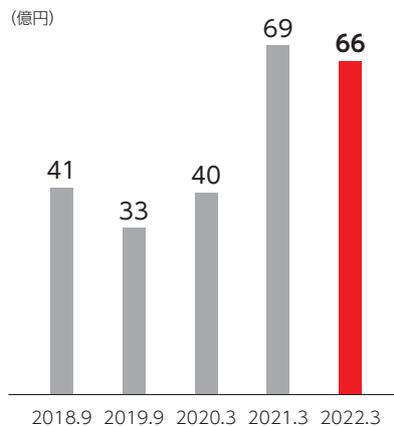
事業部門別概況



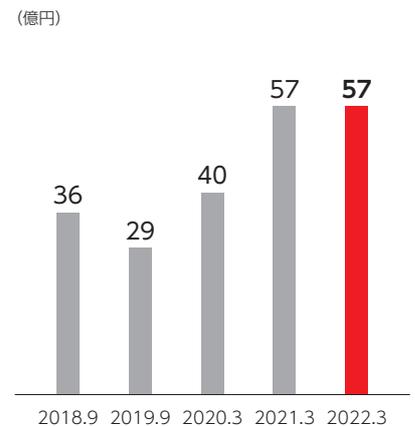
売上高



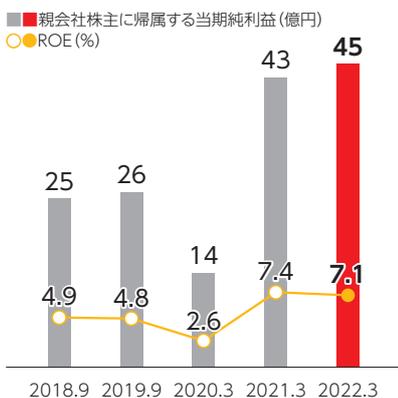
営業利益



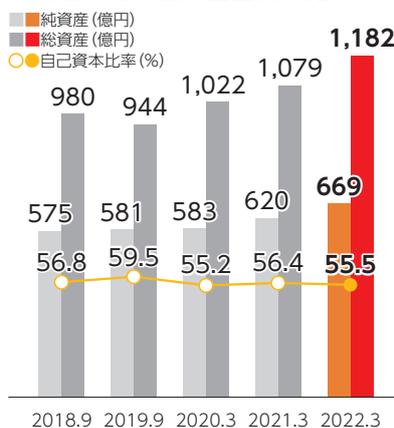
経常利益



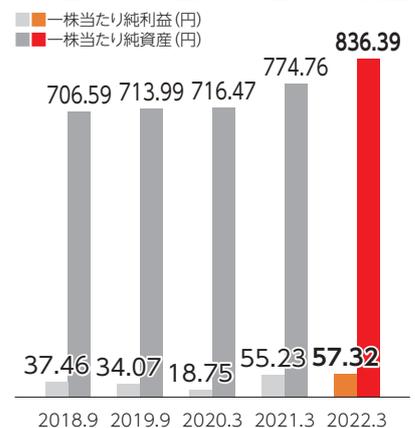
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



純資産 / 総資産 / 自己資本比率



一株当たり純利益 / 一株当たり純資産



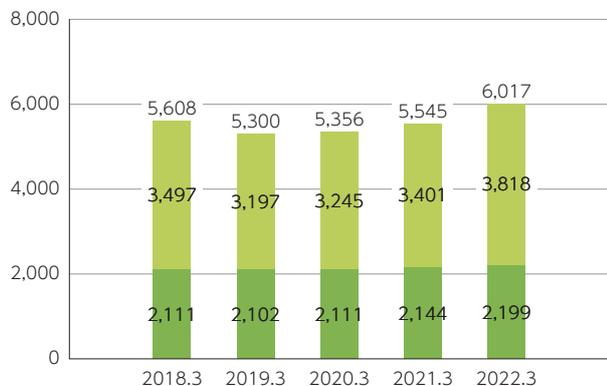
環境経営の高度化

省エネルギーへの取り組み

● 国内のエネルギー使用量 (原油換算)

(kℓ)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス



● エネルギー原単位 (2016年度を100とする指数)

対前年(%)

● 日本農業 ■ ニチノーサービス - - - 目標(毎年1%低減)



● エネルギー種類別の使用量

	国内
	日本農業+ニチノーサービス
揮発油	1.5kℓ
灯油	31.2kℓ
軽油	3.1kℓ
A重油	65.3kℓ
LPG	0.7t
LNG・都市ガス	1,382.0千㎡
石炭	0.0t
蒸気	18,100.1GJ
電気	15,225.2MWh

GHG排出量削減への取り組み

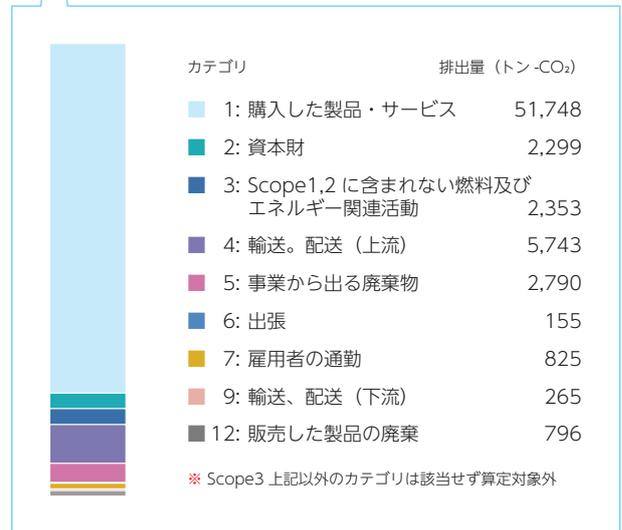
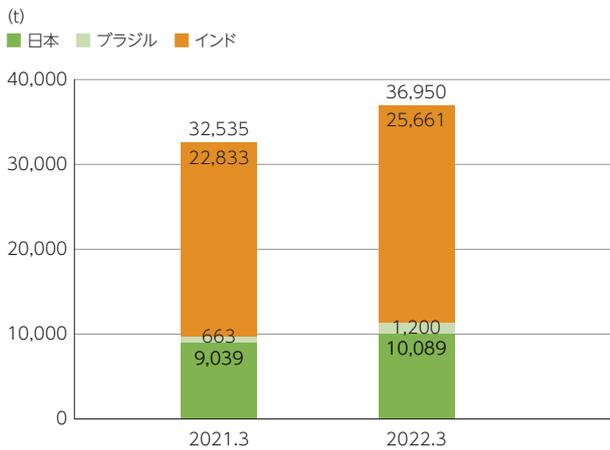
● 国内のCO₂排出量(Scope1+2)



● 国内のCO₂排出量およびScope別内訳

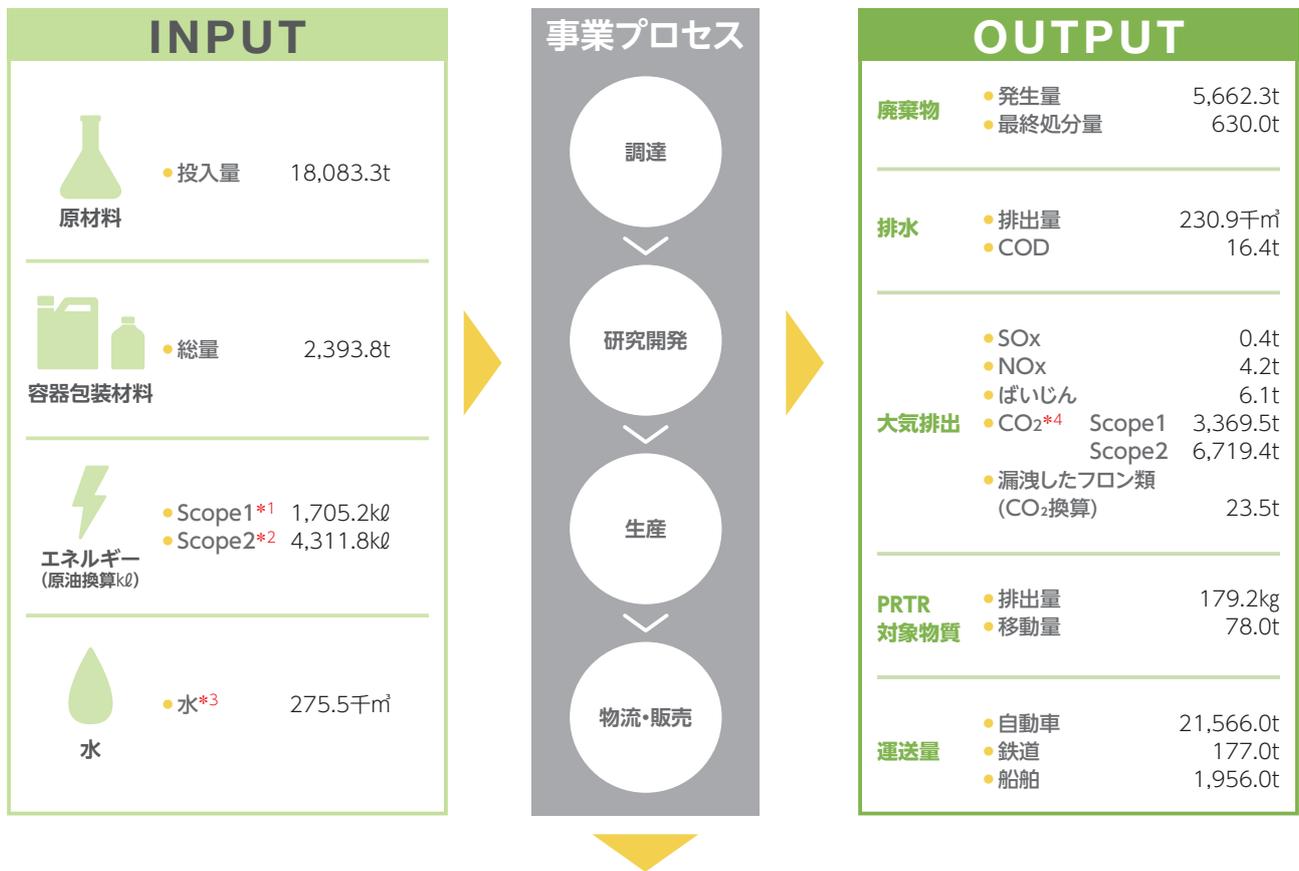


● グローバルのCO₂排出量 (Scope1+2)



環境経営の高度化

マテリアルフロー



製品 生産量 13,777t

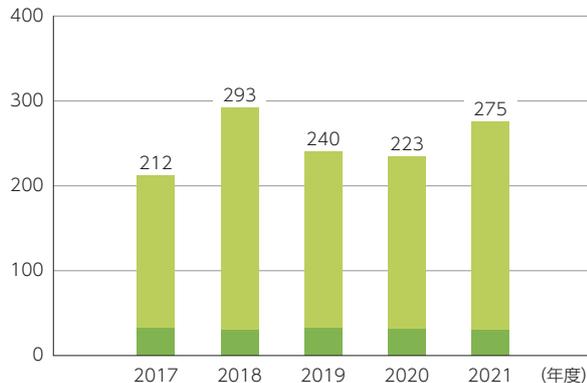
- *1 重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPガス使用量を原油換算した。 *2 電力・蒸気購入量を原油換算した。
*3 総合研究所、大阪事業所及びニチノーサービス各事業所の上水道水、井戸水、工業用水を合算した。
*4 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いた。

水質汚染防止

● 水使用量

(千㎡)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス



※ 集計期間：2018年度以前は前年10月～当年9月、2019年度以降は当年4月～翌年3月

● 排水量

(千㎡)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス



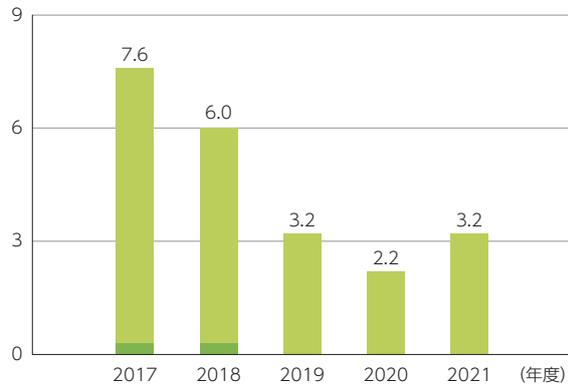
※ 集計期間：2018年度以前は前年10月～当年9月、2019年度以降は当年4月～翌年3月

環境経営の高度化

● COD排出量

(t)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス



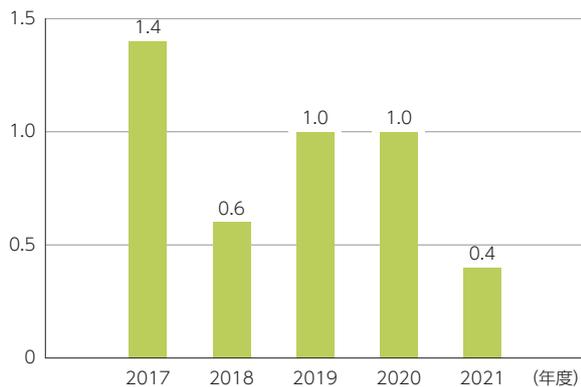
※ 集計期間：2018年度以前は前年10月～当年9月、2019年度以降は当年4月～翌年3月

大気汚染防止

● SOx排出量

(t)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス

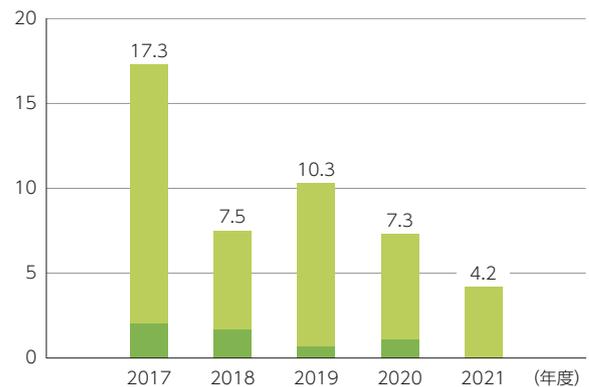


※ 集計期間：2018年度以前は前年10月～当年9月、2019年度以降は当年4月～翌年3月

● NOx排出量

(t)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス

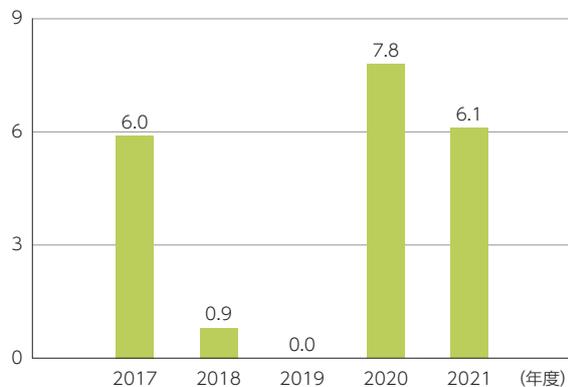


※ 集計期間：2018年度以前は前年10月～当年9月、2019年度以降は当年4月～翌年3月

● ばいじん排出量

(t)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス



※ 集計期間：2018年度以前は前年10月～当年9月、2019年度以降は当年4月～翌年3月

廃棄物削減への取り組み

2019年度は大阪事業所再開発工事に伴い、最終処分量が一時的に増加しています

● 産業廃棄物発生量・処分量



※ 集計期間:2018年度以前は前年10月~当年9月、2019年度以降は当年4月~翌年3月

● リサイクル量・リサイクル率



※ リサイクル率=リサイクルした量/(リサイクルした量+最終処分量)

※ 集計期間:2018年度以前は前年10月~当年9月、2019年度以降は当年4月~翌年3月

● グリーン購入率



環境保全活動に係る投資・コスト

環境保全に係る投資額、費用額*1の合計はそれぞれ前年から増加しました。費用額の69%は製品の研究開発において環境保全に支出した費用です。

環境保全は企業の重要な社会的責任の一つであり、今後も適切な投資及び費用支出を継続します。

環境保全コスト*2					
分類	主な取り組みの内容	投資額(百万円)	費用額(百万円)		
1. 事業エリア内コスト	(1)公害防止コスト	大気・水質・土壌騒音振動悪臭・地盤沈下等の防止	10 (-22)	60 (-22)	
	(2)地球環境保全コスト	地球温暖化防止(省エネ)、オゾン層破壊防止	151 (149)	17 (10)	
	(3)資源循環コスト	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル等の資源循環	0 (-20)	141 (5)	
2. 上・下流コスト	グリーン購入、容器包装の環境負荷低減、製品の回収・再商品化	0 (-1)	36 (31)		
3. 管理活動コスト	環境ISO、環境情報開示、環境負荷監視、緑化	0	6 (3)		
4. 研究開発コスト	環境保全に関する研究・開発費	64 (25)	576 (-19)		
5. 社会活動コスト	事業所外の緑化美化、環境保護団体への寄付・支援	0	1		
6. 環境損傷対応コスト	水質・土地汚染等の浄化、自然修復	0	0		
合計		224 (132)	836 (8)		

*1 費用額:環境対策に利用された設備の維持管理費及びその他環境対策に関連する人件費等(減価償却費を含む)。

*2 ()内は対前年度の増減額で、同額の場合は記載せず。

化管法*1 関連

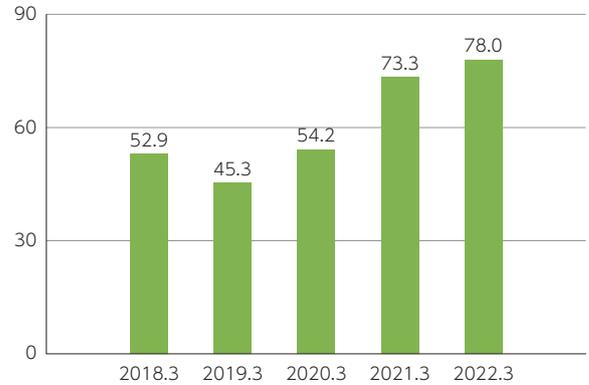
● 排出量*2

(kg)



● 移動量*3

(t)



*1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。
 *2 大気・公共用水・土壌への排出、埋立した量。
 *3 下水道への移動、産業廃棄物処理業者へ処分を委託した量(製品としての出荷分は除く)等。

● 排出量：多いもの上位10物質

排出量				
順位	物質名	(kg)	前年(kg)	前年比(%)
1	ノルマルヘキサン	85.0	84.0	101.2
2	キシレン	18.4	17.8	103.4
3	トリエチルアミン	17.0	22.0	77.3
4	エチルベンゼン	13.3	13.7	97.1
5	1,2-ジクロロエタン	8.0	11.0	72.7
6	ブプロフェジン	7.5	17.0	44.1
7	フルトラニル	6.2	8.4	73.8
8	ヒドラジン	4.5	4.4	102.3
9	アセトニトリル	4.0	6.0	66.7
10	イソプロチオラン	3.2	4.5	71.1
	その他	12.1	38.5	31.4
	合計	179.2	227.3	78.8

● 移動量：多いもの上位10物質

排出量				
順位	物質名	(t)	前年(t)	前年比(%)
1	クロロベンゼン	21.1	21.1	100.0
2	キシレン	20.2	35.8	56.4
3	トルエン	11.0	0.1	9166.7
4	イソプロチオラン	4.7	0.1	3175.7
5	ノルマルヘキサン	3.8	3.7	102.7
6	エチルベンゼン	2.2	4.3	51.2
7	フルトラニル	1.7	0.4	447.4
8	亜鉛の水溶性化合物	1.7	1.1	154.5
9	アゾキシストロビン	1.5	0.1	2010.7
10	ブプロフェジン	1.2	0.1	1558.4
	その他	9.0	6.5	138.5
	合計	78.0	73.3	106.4

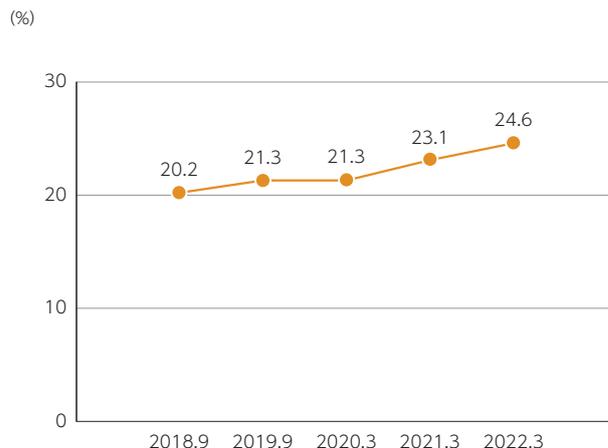
人権経営の拡充(人権、働きやすい環境づくり)

● 従業員数 (連結・単体)



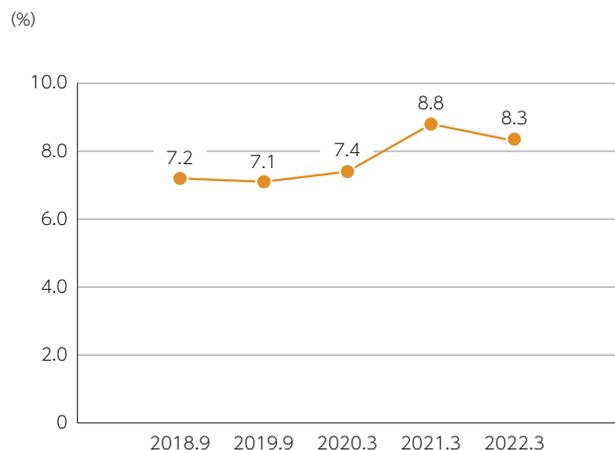
※ 連結(グループ外への出向者含まず)
 ※ 単体(出向者含まず)
 ※ 一般社員・嘱託社員のみデータであり、契約社員は含まれていません。

● 女性従業員比率



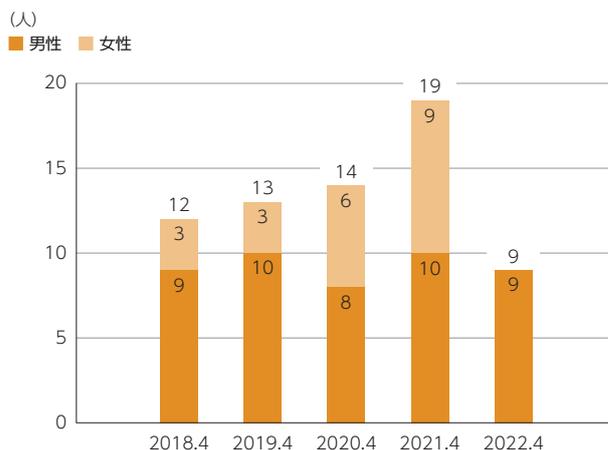
※ 単体(出向者含まず)
 ※ 一般社員・嘱託社員のみデータであり、契約社員は含まれていません。

● 女性管理職比率



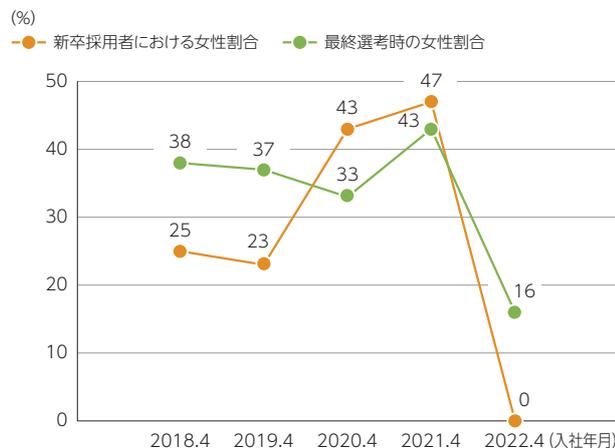
※ 単体(在籍者=出向者含む)

● 新卒採用者数



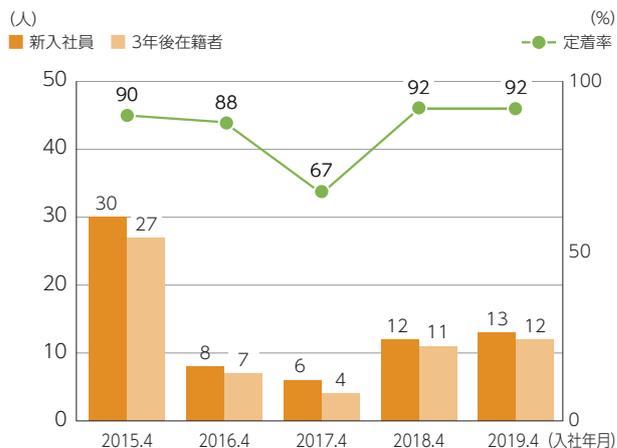
※ 単体

● 新卒採用者・最終選考時の女性割合



※ 単体

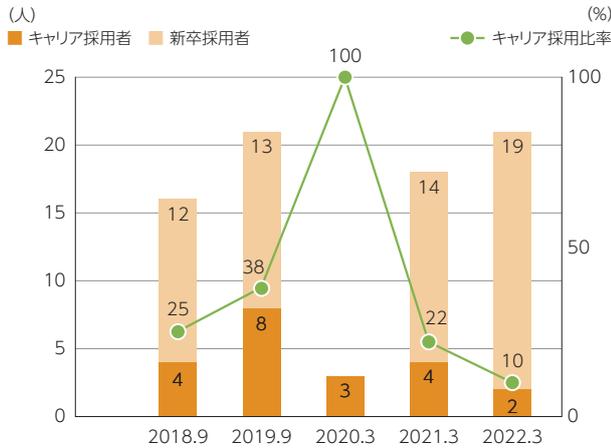
● 新卒採用者の入社3年後定着率



※ 単体

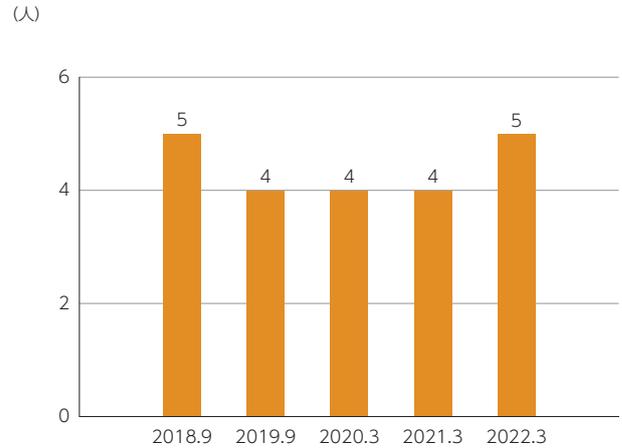
人権経営の拡充(人権、働きやすい環境づくり)

● キャリア採用者数・ 年度に採用した正規雇用労働者の中途採用比率



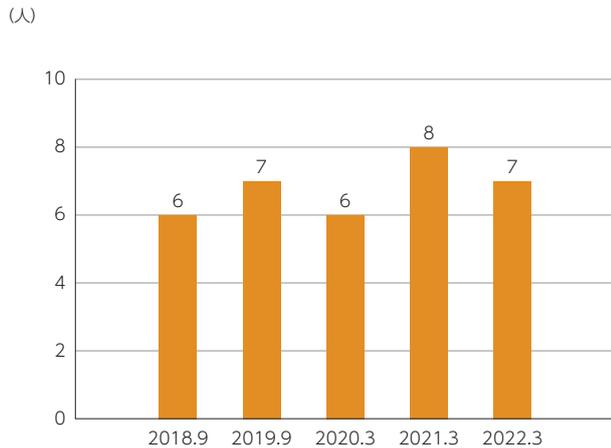
※ 単体

● 外国人従業員数



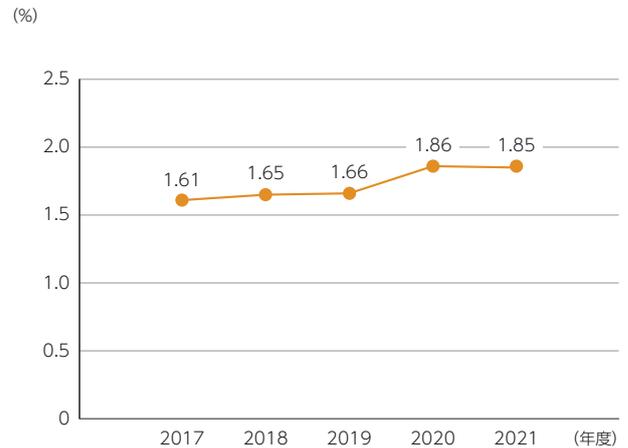
※ 単体(在籍者=出向者含む)

● 障がい者従業員数



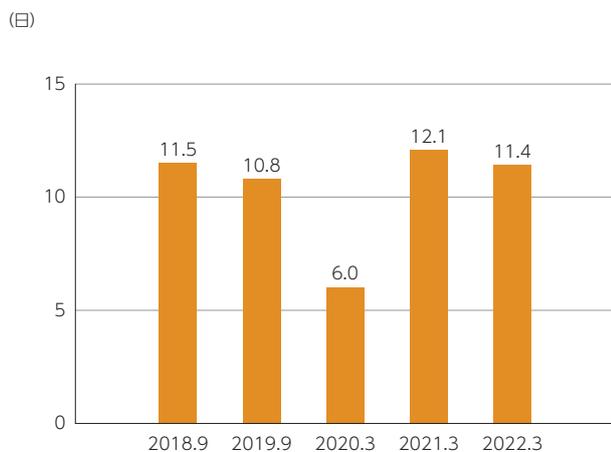
※ 単体(在籍者=出向者含む)

● 法定障がい者雇用率



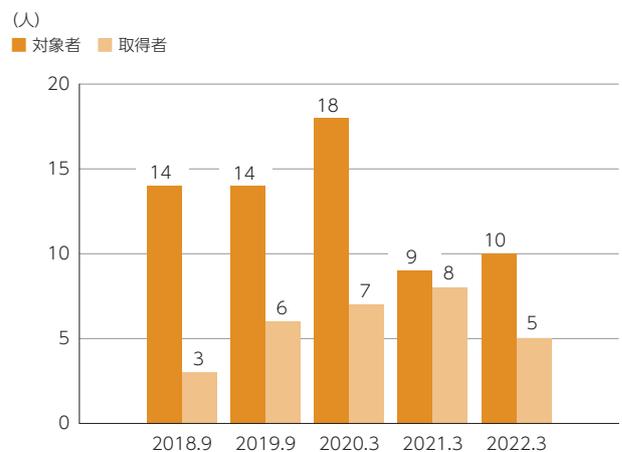
※ 暦年度(4月~3月)の数値
※ 単体(在籍者=出向者含む)

● 年次有給休暇の平均取得日数



※ 一般社員・嘱託社員のみデータであり、契約社員は含まれていません。
※ 単体(在籍者=出向者含む)

● 男性従業員の育児休業対象者数・取得者数

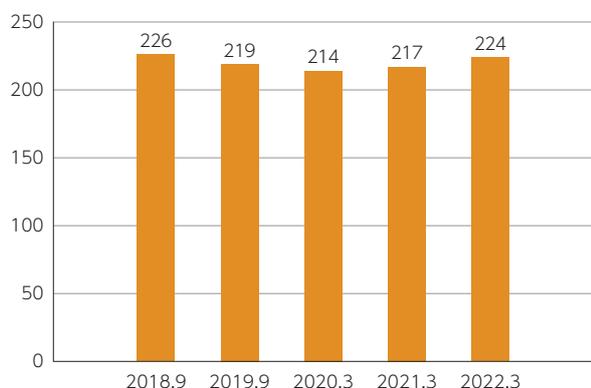


※ 単現在退職されている方も当時の人数には含めています。
※ 一般社員・嘱託社員のみデータであり、契約社員は含まれていません。
※ 単体(在籍者=出向者含む)

人権経営の拡充(人権、働きやすい環境づくり)

● 組合員数

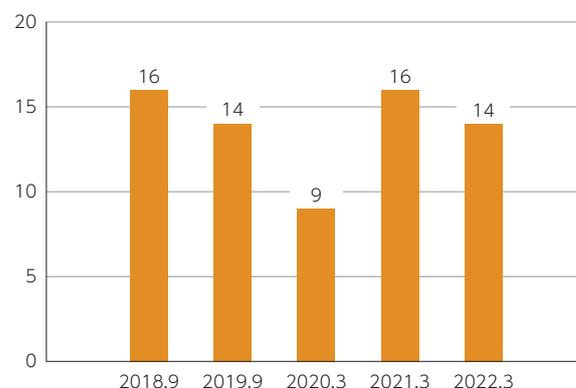
(名)



※ 単体(在籍者=出向者含む)

● 労使協議会回数

(回)



※ 単体

● 初任給

	2018.4	2019.4	2020.4	2021.4	2022.4
博士	241,200円	241,200円	241,200円	261,400円	268,900円
修士	220,300円	220,300円	220,300円	240,500円	243,000円
学士	212,500円	212,500円	212,500円	231,700円	234,200円

※ 単体

● 所定労働時間・所定労働日数

	2018.9	2019.9	2020.3	2021.3	2022.3
所定内労働時間	1,855時間20分	1,855時間20分	912時間20分	1,847時間40分	1,847時間40分
所定労働日数	242日	242日	119日	241日	241日

※ 単体

● ストレスチェック検査受検率

	2018.9	2019.9	2020.3	2021.3	2022.3
ストレスチェック検査受検率	93.9%	95.0%	—	97.2%	97.7%

※ 単体(出向者含まず)

● 働きやすい職場環境に関わる日本農業(単体)の主な制度

分野	社内制度
勤務制度	普通勤務、時差出勤制度、フレックスタイム勤務制度、裁量労働制度、事業場外みなし労働制度
休日	土曜日、日曜日、国の定める祝日・休日、冬季休日(12月29日~1月3日)、労働祭日(5月1日)、創立記念日(11月17日)
多様な働き方の実現	年次有給休暇、慶弔休暇、赴任休暇、出産休暇、夏季休暇(5日)、リフレッシュ休暇(取得時旅行クーポン等を付与)、半日休暇、育児休業制度、育児時間(勤務免除)、妊産婦のための短時間勤務制度(勤務免除)、子の看護休暇(有給)、育児目的休暇(有給)、介護休業制度、介護休暇(有給) 育児、介護、傷病治療等のための短時間勤務制度、在宅勤務制度、エリア正社員制度(正社員登用時のみ)
社員の健康維持・増進	全従業員を対象とした健康診断(40歳以上は人間ドック)、長期傷病休暇、ストレスチェック調査、健康相談ダイヤル
その他福利厚生	財形貯蓄、住宅融資、確定拠出年金、従業員持株会、借上社宅制度

安全文化の深化

労働安全衛生・保安防災

● 休業強度率

労働損失日数/延べ労働時間(千時間当たり)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
0	0	0.23	0	0

※ 集計期間:2018年度以前は前年10月～当年9月、2019年度以降は当年4月～翌年3月

● 不休災害度数率

不休災害による傷病者数/延べ労働時間(百万時間当たり)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
0	0	4.77	0	1.24

※ 集計期間:2018年度以前は前年10月～当年9月、2019年度以降は当年4月～翌年3月

● 無災害記録 (2022年3月31日現在)

休業災害が発生していない日数、労働時間の記録

		延日数	延時間(千時間)
日本農薬	総合研究所	4,263	3,600
	大阪事業所	2,069	131
ニチノ一サービス	福島事業所	2,985	1,210
	鹿島事業所	11,656	2,460
	佐賀事業所	1,121	507

集計範囲 休業強度率、不休災害度数率、及び無災害記録の集計範囲は総合研究所、大阪事業所、ニチノ一サービス3事業所。大阪事業所の延無災害労働時間は2016/8以降。

サプライチェーンマネジメント

● CSRに関する調達アンケート

調達基本方針の制定に伴い、2022年2月日本農薬は以下の内容でCSRに関する調達アンケートを実施しました。お取引先様143社に本アンケートを送付し、2022年3月末時点で98社からご回答を頂きました。

● 日本農薬グループグリーン調達基準

化学品の供給元について以下の1)の条件を必須とし、加えて2)～4)のいずれかの条件を満たすこと。

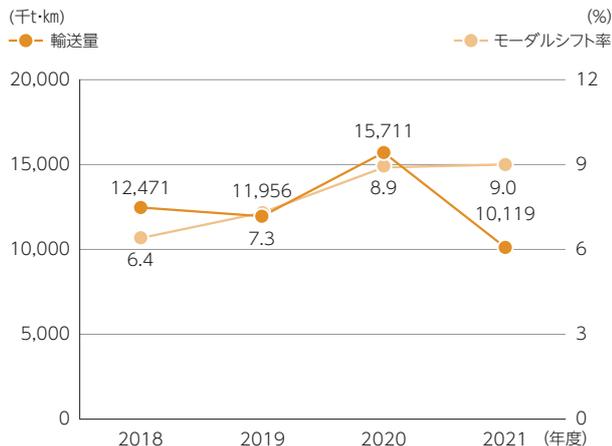
- 1) SDS(安全データシート)または同等のGHS関連情報を提供すること。
- 2) 環境保全活動を積極的に推進していること。^{*1}
- 3) 環境負荷が少なく有害物質を含まない製品を供給すること。^{*2}
- 4) 加工時、製造時に有害物質を使用していないこと。^{*2}

^{*1} 活動の例:環境マネジメントシステム認証取得、レスポンシブル・ケア活動への取り組み、環境保全の国民運動(Fun to Share等)への参画、環境報告書等の発行、環境格付けの取得 等

^{*2} 有害物質の例:POPs、農薬原体を除くPRTR該当物質、各国での重大な規制対象物質(EUのSVHCなど)、食品中に検出されてはならない化学物質等

物流安全

● 輸送量・モーダルシフト率



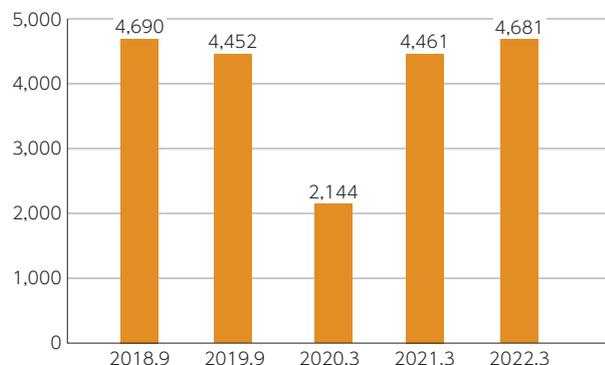
※ 集計期間:当年4月～翌年3月

社会のニーズに対応した技術と製品開発

社会貢献製品選定の制度化とグループ内共有化

● 研究開発費 (日本農業グループ連結)

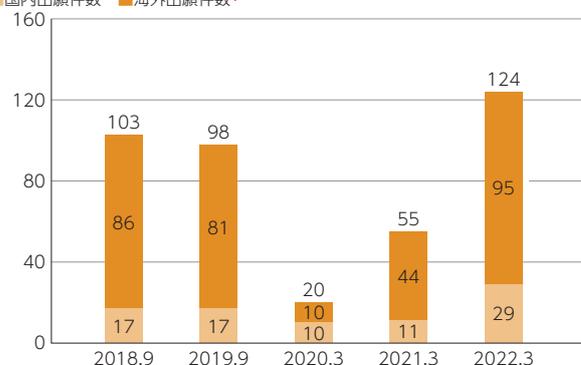
(百万円)



● 特許出願件数 (日本農業単体)

(件)

■ 国内出願件数 ■ 海外出願件数*



* PCT国際出願件数(移行国ベース)+パリ条約あるいは通常出願件数

コミュニティへの参画

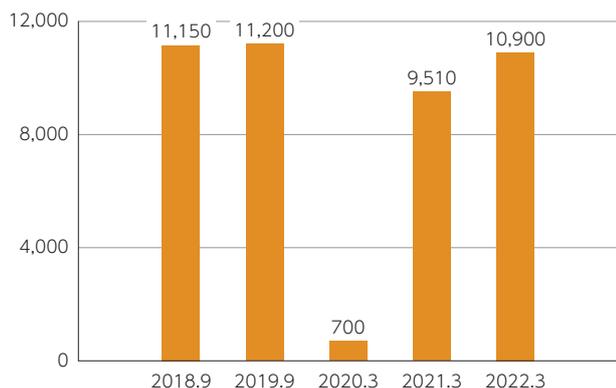
投資家とのコミュニケーション

● 投資家とのコミュニケーション

内容	2018.9	2019.9	2020.3	2021.3	2022.3
投資家来社件数	26件	22件	8件	2件	2件
投資家訪問件数	7件	12件	4件	0件	0件
決算説明会出席者数	80名	87名	40名	48名	99名
総合研究所見学会参加者数	4名	6名	0名	0名	0名
テレフォンコンファレンス件数	11件	11件	6件	40件	69件

● 寄付金額 (日本農業単体)

(千円)



* 2020年3月期は決算期の変更に伴い、2019年10月1日から2020年3月31日までのデータとなります。

≫ コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充

コーポレートガバナンス体制と取り組み (2022年3月31日現在)

● 取締役の員数



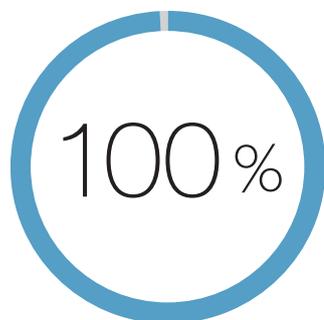
● 独立社外取締役比率



● 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の取締役会への平均出席率



● 監査等委員である取締役の取締役会への平均出席率



● ガバナンス委員会



● コンプライアンス案件数／内部通報件数

	2020.3	2021.3	2022.3
コンプライアンス案件数	14件	7件	9件
内部通報件数	2件	0件	1件

※ 上記集計結果は日本農業単体のデータです。

》 CSR基本方針など

日本農薬グループでは、よりよい企業市民として社会に貢献するよう、CSR基本方針などを定めています。

CSR基本方針

「技術革新による食と環境・社会への貢献」

日本農薬グループ基本理念に基づき、技術革新による安定的な食の確保と豊かな生活・環境を守るべく挑戦し続け、社会に貢献してまいります。

人権基本方針

日本農薬グループは、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの人権と多様な価値観を尊重し、差別や偏見のない社会の実現を目指します。

調達基本方針

1. 人権尊重、労働環境、平和と公正への配慮

調達活動は、人権と多様な価値観を尊重し適正に推進します。生産活動では、労働環境の向上や安全衛生の確保に努め、国際的に認められた人権を保護、尊重し、不当な差別、各種ハラスメント、強制労働、児童労働等の不当行為を排除します。また、紛争鉱物を含有する原料は使用しません。

2. 法令・社会規範の遵守

調達業務の遂行にあたり、その国・地域に適用される法令・社会規範を遵守するとともに、文化・慣習等を尊重し、これらに反する行為は行いません。また、社会常識を逸脱した接待・贈答の授受を行いません。

3. 公正な取引・機会均等の実践

お取引先さまに対して広く門戸を開放し、調達に関する情報を適時・適切に発信することにより公正な取引の機会を提供します。また、優越的な地位を濫用することによる不公正な取引方法、受領拒否、支払遅延、不当な取引条件の押し付けを行いません。

4. 取引先選定の判断

お取引先さまの選定におきましては、品質、価格、供給安定性、技術力、CSRへの取り組み、および経営の安定性等を総合的に判断したうえで決定します。

5. 相互発展（パートナーシップ）の推進

お取引先さまとは、アンケートや監査等を通して相互に理解を深め、パートナーシップを構築し、相互の信頼関係に基づいてともに発展することを目指します。

6. 適正な情報管理・知的財産権の確保

お取引先さまより得た機密情報および個人情報につきましては、守秘義務を遵守し適切に保護します。また、特許、商標等に係る知的財産権を侵害しません。

7. 品質と安全性の確保

当社グループが提供する製品・サービスにつきましては、提供する国や地域の品質基準、および安全性基準の法令要件を遵守します。加えて、お客様に対して製品・サービスに関する的確な情報を提供します。

8. 環境への配慮

お取引先さまと協力し、環境負荷の少ない原材料・商品を積極的、優先的に調達します。また、生産活動におきましても、廃棄物の削減や温室効果ガスの排出抑制をすすめます。さらに、生物多様性の保全をはじめとする環境保全に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

9. 社会との共生

よき企業市民として地域社会および全てのステークホルダーと共生し、お取引先さまとともに持続可能な社会の実現に貢献します。

日本農薬グループ贈収賄禁止基本方針

1. 目的及び適用範囲

日本農薬グループは、日本国不正競争防止法、米国連邦海外腐敗行為防止法（US FCPA）、英国贈収賄法（UK Bribery Act 2010）をはじめ、グループ各社の事業を遂行する国・地域に適用される贈収賄の禁止に関する法規制（以下「贈収賄法規制」という。）を遵守し、賄賂の授受を禁止するため、グループ各社のすべての役職員に、本基本方針を適用します。

2. 用語の定義

「日本農薬グループ」とは、日本農薬株式会社及び日本農薬株式会社が当該会社の発行済株式の過半数を保有又は実質的に当該会社の経営を支配し、人事・資産・取引等の関係を通じて財務及び営業の方針に対して影響を与えることができる会社により構成される企業集団をいいます。

「公務員等」とは、すべての公務員、政党、公職候補者のほか、国有・政府の支配下にある企業・法人の役員および職員を含みます。

「取引相手」とは、日本農薬グループが取引を実施する相手方をいい、代理人等（代理人・代理店（エージェント）またはコンサルタント等、名称のいかんを問わず日本農薬グループのために情報の提供または取引の媒介、代理、斡旋等の役務提供を遂行する者）を含みます。

「賄賂」とは、公務員等の職務行為の対価として、または事業もしくは事業上の便宜の獲得・維持や営業上の不正な利益を得る目的で、申し出、約束または供与される金銭その他一切の利益をいい、いわゆるファシリテーション・ペイメント（政府業務の円滑化目的の支払）であっても賄賂の供与に該当する場合があります。

「ポリシー」とは、本基本方針を含む、グループ各社の贈収賄の禁止に関する方針、規定・基準、ガイドライン等、グループ各社の役職員が遵守すべき考え方やルールをいいます。

3. 遵守事項

日本農薬グループは、グループ各社のすべての役職員に、以下のことを求めます。

贈収賄行為の禁止

何人に対しても、直接的・間接的に行うかを問わず、賄賂の申し出、約束、供与をせず、または賄賂の受領もしないこと。

贈収賄法規制と贈収賄防止のためのポリシーの理解および遵守

贈収賄法規制及び贈収賄防止のためのポリシーを十分に理解し、遵守すること。

適切な承認手続と事後確認手続

公務員等に対し、公私の別を問わず、原則として接待や贈答を行わないこと。但し、社会通念に照らして、常識的な範囲内で例外的に行う場合、適切な承認手続に則って行い、かつ適切な事後確認（レビュー手続）を実施すること。

健全な取引関係の構築

適法かつ疑義のない取引相手のみと事業を遂行するとともに、これらの者との契約書に贈収賄を禁止する旨の条項を導入すること。

定期的なリスク評価、見直しおよび改善

定期的に贈収賄リスクを評価するとともに、贈収賄防止のためのポリシーおよび統制を見直して、必要に応じて改訂・改善を実施すること。

記録管理の徹底

贈収賄法規制および贈収賄防止のためのポリシーに準拠していることを示せるように、記録等を正確に作成し管理すること。

速やかな報告

日本農薬グループの役職員および取引相手のいずれかが、贈収賄法規制や贈収賄防止のためのポリシーに違反している疑いがある場合は、適時適切な処置を可能とするために、速やかに報告すること。

4. 本基本方針の制定等

本基本方針は、平成27年12月24日より実施し、日本農薬株式会社の取締役会の決議により、追加及び修正することができます。

会社概要／日本農薬グループ一覽



日本農薬株式会社

2022年3月31日現在

本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
創立	1928年(昭和3年)11月17日
資本金	14,939百万円
従業員数(連結)	1,536名
主な事業内容	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業 など

本社・支店等	<ul style="list-style-type: none"> ① 本社、東京支店(東京都中央区) ② 札幌支店(北海道札幌市) ③ 仙台支店(宮城県仙台市) ④ 西日本支店 東海北陸営業所(大阪府大阪市) 大阪営業所(大阪府大阪市) ⑤ 西日本支店 福岡営業所(福岡県福岡市) ⑧ 大阪事業所(大阪府大阪市)
研究所	⑥ 総合研究所(大阪府河内長野市)
研究農場	⑦ 長沼ナーセリー(北海道夕張郡)
製造所(委託)	⑩ 株式会社ニチノサービス (⑪ 福島事業所／⑫ 鹿島事業所／⑬ 佐賀事業所)

連結グループ会社

⑨ 株式会社ニチノ緑化	ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工 など	東京都中央区
⑩ 株式会社ニチノサービス(本社)	農薬等の受託製造および製造販売業、農薬等の保管・配送業務の請負、圃場・栽培管理の請負、不動産の管理業務 など	東京都中央区
⑪ 福島事業所		福島県二本松市
⑫ 鹿島事業所		茨城県神栖市
⑬ 河内長野センター		大阪府河内長野市
⑭ 佐賀事業所		佐賀県三養基郡
⑮ Nichino America, Inc.	米国における農薬の販売、普及、開発、登録 など	アメリカ/ウィルミントン
⑯ 日本エコテック株式会社	農薬残留分析、化学物質の安全性試験 など	東京都中央区
⑰ 福島分析センター		福島県二本松市
⑱ 大阪分析センター		大阪府河内長野市
⑲ 日佳農薬股份有限公司	台湾における農薬の販売、普及 など	台湾/台北
⑳ 株式会社アグリマート	白蟻防除資材、防疫用殺虫剤等の販売 など	東京都中央区
㉑ Nichino India Pvt. Ltd.	インドにおける農薬の販売、製造、輸出入、普及、開発 など	インド/ハイデラバード
㉒ Sipcam Nichino Brasil S.A.	ブラジルにおける農薬の製造、販売 など	ブラジル/ウベラバ
㉓ Nichino Europe Co., Ltd.	欧州における農薬の販売、普及、開発、登録 など	イギリス/ケンブリッジ

持分法適用非連結子会社

㉔ Nichino Vietnam Co., Ltd.	ベトナムにおける農薬の輸出入、開発、販売、普及 など	ベトナム/ホーチミン
-----------------------------	----------------------------	------------

非連結グループ会社

㉕ 日农(上海)商贸有限公司	中国における農薬の普及 など	中国/上海
㉖ Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.	ブラジルにおける農薬の開発、登録 など	ブラジル/サンパウロ
㉗ Nihon Nohyaku Andica S.A.S.	アンデス、中米地域における農薬の輸出入、開発、販売、普及 など	コロンビア/ボゴタ
㉘ Nichino México S. de R.L. de C.V.	メキシコにおける農薬の販売、普及、開発、登録 など	メキシコ/メキシコシティ
㉙ Nichino Korea Co., Ltd.	韓国における農薬の販売、普及、開発、登録 など	韓国/ソウル

持分法適用関連会社

㉚ Agricultural Chemicals(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシアにおける農薬の製造、販売 など	マレーシア/ペナン
㉛ Sipcam Europe S.p.A.	欧州における農薬の製造、販売 など	イタリア/ミラノ
㉜ タマ化学工業(株)	農薬原体・原料、医薬原料、機能材原料の受託製造 など	埼玉県八潮市

》 サイトデータ

総合研究所および各事業所の従業員数は、正社員以外を含みます。

総合研究所

所 長 西松 哲義
所 在 地 大阪府河内長野市小山田町345
従業員数 226名
(事務所内の二チノーサービスの従業員を含む)
敷地面積 約71,000m²
延床面積 約16,000m²

総合研究所の環境データ

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー	原油換算 (kℓ)	1,965.1	2,010.4	2,077.8
	用水 (千m ³)	30.6	30.0	29.2
	SOx (t)	0.0	0.0	0.0
大気排出	NOx (t)	2.1	1.1	0.7
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	3,053.4	3,050.8	3,348.6
廃棄物	発生量 (t)	200.0	211.7	268.1
	最終処分量 (t)	85.5	94.9	98.0
排水	排水量 (千m ³)	18.0	20.0	18.3
	COD (t)	0.0	0.0	0.0



大阪事業所

所 長 山本 秀夫
所 在 地 大阪府大阪市西淀川区佃5-2-30
従業員数 14名
(事務所内の二チノーサービスの従業員を含む)
敷地面積 約10,000m²
延床面積 約4,000m²

大阪事業所の環境データ*1

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー	原油換算 (kℓ)	39.6	45.1	31.7
	用水 (千m ³)	1.2	0.7	0.6
	SOx (t)	0.0	0.0	0.0
大気排出	NOx (t)	0.0	0.0	0.0
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	59.8	49.4	43.4
廃棄物	発生量 (t)	2,482.3	75.5	44.8
	最終処分量 (t)	525.2	3.0	1.4
排水*2	排水量 (千m ³)	0.0	0.0	0.0
	COD (t)	0.0	0.0	0.0

*1 事業所内の日本農業部門、二チノーサービス部門の使用分を含む。

*2 大阪事業所の排水は全量産業廃棄物として処分。

ニチノーサービス鹿島事業所

所 長 坂尾 茂幸
 所 在 地 茨城県神栖市砂山19
 従業員数 60名
 敷地面積 約45,000m²
 延床面積 約12,000m²



鹿島事業所の環境データ*

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度	2021年度
製品	原体・原末 (t)	1,456.0	1,623.8	1,747.9
	原油換算 (kℓ)	1,946.2	1,943.5	2,226.3
エネルギー	用水 (千m ³)	190.5	183.0	215.0
	SOx (t)	0.1	0.1	0.1
大気排出	NOx (t)	8.6	7.4	3.1
	ばいじん (t)	0.0	7.8	6.1
	CO ₂ (t)	3,118.7	3,159.9	3,469.9
廃棄物	発生量 (t)	4,928.3	5,668.1	4,293.6
	最終処分量 (t)	5.5	4.5	530.6
排水	排水量 (千m ³)	161.9	151.7	201.6
	COD (t)	3.2	2.2	3.2

* 事業所内の日本農業部門の使用分を含む。

ニチノーサービス福島事業所

所 長 清水 寿明
 所 在 地 福島県二本松市平石高田4-286
 従業員数 97名
 敷地面積 約119,000m²
 延床面積 約26,000m²



福島事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度	2021年度
製品	農薬等 (t)	4,121.0	5,566.0	5,620.3
エネルギー	原油換算 (kℓ)	466.1	525.2	472.8
	用水 (千m ³)	6.8	8.2	8.9
大気排出	SOx (t)	0.7	0.8	0.2
	NOx (t)	0.1	0.2	0.1
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
廃棄物	CO ₂ (t)	1,008.6	1,123.8	909.1
	発生量 (t)	438.5	499.3	424.2
排水	最終処分量 (t)	93.4	132.8	0.0
	排水量 (千m ³)	6.3	6.7	6.6
	COD (t)	0.0	0.0	0.0

ニチノーサービス佐賀事業所

所 長 大内 透
 所 在 地 佐賀県三養基郡
 上峰町大字堤字二本杉180-1
 従業員数 95名(大阪事務所勤務者を除く)
 敷地面積 約84,000m²
 延床面積 約20,000m²



佐賀事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度	2021年度
製品	農薬等 (t)	4,296.0	5,376.0	6,409.2
エネルギー	原油換算 (kℓ)	840.9	940.0	1,124.9
	用水 (千m ³)	11.2	12.9	21.7
大気排出	SOx (t)	0.2	0.2	0.0
	NOx (t)	0.9	1.1	0.2
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
廃棄物	CO ₂ (t)	1,276.9	1,502.5	2,167.7
	発生量 (t)	419.8	300.0	631.6
排水	最終処分量 (t)	0.0	0.0	0.0
	排水量 (千m ³)	5.0	4.8	4.4
	COD (t)	0.0	0.0	0.0



日本農薬株式会社

お問い合わせ先 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号 京橋OMビル

TEL 03-6361-1400(代表)

ホームページ <https://www.nichino.co.jp/>

